

指定管理者が行う業務及び管理の実施基準

相模原市立市民・大学交流センター（以下「センター」という。）の設置目的を達成するために、次に掲げる施設運営、施設管理等を行う。

1 指定管理者が行う業務

(1) センターの施設運営に関すること

ア 利用の承認等に関する業務 【指標 1】

- (ア) センター施設の利用の承認、利用期間の更新、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- (イ) 利用料金の徴収、減免、還付に関する業務
- (ウ) 団体の登録及び登録団体の登録の取消しに関する業務
- (エ) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- (オ) 入所の制限等に関する業務
- (カ) 販売行為等の許可に関する業務
- (キ) 原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (ク) シェアードオフィスの入退出管理に関する業務

イ 大学の研究教育活動や地域連携の取組等の情報を発信する業務 【指標 2】

大学の研究教育活動や地域連携の取組などをより効果的に発信すること。

ウ 地域活動や市民活動を行う市民と大学との橋渡しをする業務 【指標 3】

市民と大学が連携を深め、課題を共有し、大学の専門性と人材を活用して地域課題の解決や地域の活性化に取り組むための橋渡しを行うこと。

- (ア) 市民及び大学のニーズ・シーズに関する情報の収集及び提供
- (イ) 市民と大学の連携促進の支援について
 - ・シェアードオフィス入居者に対する支援
 - ・センター利用者に対する支援
 - ・市内で活動する個人・団体及び大学に対する支援

エ 市民と大学が地域課題の解決や地域の活性化を目的とした交流、研究、対話等を行う機会を提供する業務 【指標 4】

- (ア) 施設の設置目的である地域課題の解決や地域の活性化（以下、「地域づくり」という。）に向けて、市民と大学が交流する場を設定するとともに、協働して研究する機会となる対話の場を提供すること。（プラットフォームの形成）
- (イ) 対話の参加者から、地域づくりに向けたテーマや、新たなアイデア等が提案されるように促し、参加者による地域づくりに向けた取組（プロジェクト）が能動的に実施されるように調整すること。
- (ウ) プロジェクトの内容、取組状況を整理し、成果や途中経過の情報をHP等で発信し、広く市民等への「見える化」につなげることにより、プロジェクトを実行する担い手確保に努めること。
- (エ) 対話の場を定期的に設定することにより、継続中のプロジェクトの推進や、新規のプロジェクトの企画提案を図ること。

【注釈】

プラットフォーム：共通の場や土台を意味する言葉。ここでは、施設の設置目的である地域課題の解決や地域の活性化に向けて、さまざまな方々が集まって情報の共有やネットワークづくりを行うための「対話」を実施する場を表す

オ さがみはら地域づくり大学の運営等に関する業務【指標5】

市民等が、協働の観点での地域活動や市民活動を促進するために役立つ知識や技術を体系的に学べる場を提供する。また、講義形式だけでなく、講師や学生が十分な議論が行える演習や現場見学などを積極的に取り入れること。

(ア) 講座の企画・運営

- ・受講料を徴する講座は、「地域学コース」、「地域活動コース」の2コースと、専門講座（「スキル習得講座」・「テーマ実践講座」）で構成すること。
- ・受講者は、原則として15歳以上（中学生を除く）で、相模原市に在住、在勤、在学する人のほか、相模原市内における市民活動に関心のある人とする。
- ・1コマは90分とすること。
- ・コース料金は「地域学コース」を3,000円、「地域活動コース」を7,500円とする。
- ・1講座の受講料は1,900円を原則とすること。
- ・受講料を徴さない特別講座として、「公開講座」「市民企画講座」を実施すること。
- ・講座の名称は、分かりやすさ、親しみやすさに配慮すること。
- ・各コースの定員は地域活動コース25名、地域学コース15名とすること。
- ・「地域活動コース」で一定割合以上受講した人には、コース修了証を作成して交付すること。
- ・講師の謝礼については、「相模原市講師謝礼基準」を参考に指定管理者が任意に設定すること。
- ・講座の構成要件を満たした講座とすること。
- ・上記の内容を想定しているが、必要に応じて市と協議の上、講座内容を変更できるものとする。

<講座の構成要件>

・コース

コース名	目的	講座数	受講料
地域学コース	相模原市に親しみを持ってもらう。	3講座以上（必修） （1講座は2～4コマ以上） <合計10コマ以上>	1コース 3,000円 1講座 1,900円
地域活動コース	地域活動の概要を知る。本市の市政を学びつつ、協働に関する基本的な知識を習得し、地域活動への参加に繋げる。	6講座以上（必修） （1講座は2～4コマ以上） <合計24コマ以上>	1コース 7,500円 1講座 1,900円

・専門講座

	目的	講座数	受講料
スキル習得講座	地域活動や市民活動を進めていくうえで役立つスキルを習得する。	4講座以上 （1講座は4コマ以上） <合計16コマ以上>	1講座 1,900円
テーマ実践講座	現場体験と、前後の座学により受講生がテーマ別に深く学び、	4講座以上 （1講座は4コマ以上）	1講座 1,900円

	実際の活動団体とのマッチングを図る。	<合計16コマ以上>	
--	--------------------	------------	--

・特別講座

	目的	講座数	受講料
公開講座	ユニコムプラザさがみはらや地域づくり大学への関心を高めるきっかけとする。	2講座以上 (1講座は1コマ以上) <合計2コマ以上>	無料
市民企画講座	テーマ、ターゲット別に市民団体に主体的に講座を実施してもらうことで、団体の活動の周知を図りつつ、協働の新たな担い手を掘り起こす。	2講座以上 (1講座は1コマ以上) <合計2コマ以上>	無料

(イ) 修了者・受講者を対象とした活動の場の検討

- ・必要に応じて関係機関と調整を行うなど、修了者・受講者が地域活動や市民活動に関わる機会等の情報の収集と提供に努めること。
- ・修了者のニーズを把握し、地域活動や市民活動への取組を促進するために、交流会等の企画・運営を行うこと。

(ウ) 「さがみはら地域づくり大学運営委員会」への対応

- ・市が設置する「さがみはら地域づくり大学運営委員会」(年2回程度)の企画・運営に積極的に参画すること。
- ・当該運営委員会において、地域づくり大学の業務報告をすること。
- ・地域づくり大学の企画・運営に当たり、当該運営委員会の意見を踏まえ、市と調整すること。

(エ) 広報

- ・地域づくり大学の講座内容、受講者の感想や成果などを広く周知し、知名度の向上と受講者数の増加に努めること。

(オ) その他

- ・必要に応じて、開講式、修了式などを開催し、受講者の学習意欲の向上に努めること。

カ センターの利用促進を図り、施設の活性化を推進する業務

施設及び事業の知名度の向上に取り組むとともに、施設来場者の増加や、施設の活性化を推進するための事業を実施すること。

(ア) 施設及び事業の広報・PRについて実施すること。

指定管理者は、以下を含む年間広報戦略を作成し、年間の事業計画書にて報告すること。

- ・使用媒体 (SNS、Web、紙媒体、動画、地域メディア等)
- ・年間スケジュール (イベント・講座に合わせた広報計画)

また、特に SNS については公式 SNS (X、Instagram、Facebook、Youtube のうち 2 媒体以上) を開設・運用し、原則として週 2 回以上の投稿を行うこと。

積極的なアウトリーチを行い、市民・大学問わず知名度向上に努めること。

(イ) エントランス等のフリースペースについて、相模原市立市民・大学交流センター条例第 7 条に抵触しない範囲で有効活用すること。

キ センターの利便性向上を図る業務

利用者サービスを向上するための事業を実施すること。

- (ア) 市が令和9年度より導入する施設の新予約管理システムを運用すること。
- (イ) 施設の利用承認等の簡素化につながる業務を実施すること。
- (ウ) 施設利用者が利用できる公衆無線LANを設置すること。
- (エ) 利用者満足度調査など利用者の意見を適宜反映すること。

ク 協働推進拠点間の連携及び団体間の交流機会の創出

さがみはら市民活動サポートセンターなどの関連施設と活動情報等の共有に努め、多様な主体が連携できるネットワークを構築すること。また、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進すること。

ケ 市民活動中間支援施設との連携

センターが市民活動を支援する中間支援機能を有する施設であることを踏まえ、「相模原市市民活動中間支援施設連絡会（通称：相模ボラディア）」の構成員として活動し、市内の市民活動中間支援施設との情報共有、相互連携、共同研修及び協働事業の検討等を通じて、市民活動の活性化及び多様な主体による協働の推進に努めること。

(2) センターの施設管理に関すること

ア 設備機器等保守管理業務

センターの各設備機器保守点検を実施すること。また関係法令を遵守すること。

イ 清掃業務

センターの良好な環境衛生、美観の維持に心がけ、安全かつ快適な空間を保つため、清掃業務を実施すること。

ウ 備品管理業務

指定管理者は、センターの運営に支障をきたさないよう備品及び消耗品の管理を行うこと。

(3) 団体独自の発想に基づく事業に関すること（自主事業）

施設の設置目的である「市民と大学等との連携により、地域の課題の解決又は活性化を図る」に合致した団体独自の発想に基づく事業を提案すること。

(4) 特記事項

ア 持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた取組の推進について

施設の運営管理、事業実施にあたっては持続可能な開発目標(SDGs)の視点を踏まえて取り組むこと。

イ 指定管理期間中の施設の改修について

指定管理期間中に施設の一部を市が改修した場合における改修後のセンターの施設管理に関するについては、改修前と同様に指定管理者が行うこと。また、改修を原因として施設の休所を要した場合の利用料や経費等の取扱いについては、必要に応じて協議すること。

ウ 建物賃貸借契約の期間について

建物賃貸借契約の更新がなされない場合は、指定管理期間について協議を行うこと。

(5) その他

ア 危機管理マニュアルの作成

センター利用者のけがや病気のほか、災害、事故に対応できるよう、危機管理マニュアルを作成すること。

イ 運営マニュアルの作成

センターの運営に係るマニュアルを作成すること。

ウ 適正かつ確実な現金管理・会計事務の執行

施設の利用に係る承認等及び利用料金の収入に係る事務の執行にあたっては、関係諸規定や協定書に基づく事務処理手順を定めるマニュアルを作成し、適正な事務の執行に万全を期すること。

エ 市への適時かつ適切な報告

協定書等に基づき管理業務の適正かつ確実な報告を行うこと。

オ 必要以上の節電を行わないこと

環境負荷の低減や省エネルギーの取組を行うに当たっては、利用者の安全性、快適性及び利便性を損なわないよう十分に配慮すること。特に、空調、照明等の管理については、気温、湿度、利用状況等を踏まえ、施設利用者が快適に利用できる環境を確保するものとし、経費削減のみを目的とした過度な節電は行わないこと。